

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八幡 欣也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 船戸 文英
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 船戸 文英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市中区大手町五丁目3番18号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所では ありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としておりま す。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	32,095,137	30,399,158	46,802,976
経常利益又は経常損失 () (千円)	412,926	150,748	1,337,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	205,245	496,274	1,008,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	616,603	83,165	641,788
純資産額 (千円)	29,843,397	29,735,871	30,166,439
総資産額 (千円)	44,590,168	44,541,643	45,913,264
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	12.11	29.79	59.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	66.6	65.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	14.15	9.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）に基づき、「信頼と企業ブランドの確立（Next Stage）を目指し、選ばれる会社への挑戦」に向けて、「お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化」、「品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保」、「企業の礎と将来を担う人財の確保と育成」、「ガバナンスの確保」の4項目を重点方針として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなか、国内で工期延長や新規案件の計画見直しがあり、海外拠点でもマレーシアの受注高・売上高が大きく減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国内内線部門やブルネイで受注が堅調に推移したものの、マレーシア、電力部門において大型工事の受注がなかったことにより、受注高は275億71百万円（前年同四半期比15.0%減）、売上高は303億99百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

利益面では、太陽光発電所建設工事における造成費や労務費の増加の影響等により売上総利益率が前年同四半期の9.8%から9.1%に悪化したことにより営業損失4億63百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、受取地代家賃3億94百万円、太陽光発電による売電収入75百万円、シンガポール政府からの新型コロナウイルス関連の補助金42百万円を計上したものの不正関連損失1億33百万円の計上により経常損失1億50百万円（前年同四半期は経常利益4億12百万円）、投資有価証券売却益58百万円を計上したものの遅延違約金の発生見込額として工事損失引当金繰入額3億10百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失4億96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億5百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第3四半期連結累計期間の売上高は219億22百万円（前年同四半期比1.5%増）となり、営業利益は3億27百万円（前年同四半期は、営業利益6億2百万円）となりました。

（東南アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は73億94百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、営業利益は73百万円（前年同四半期は、営業利益80百万円）となりました。

（その他アジア）

当第3四半期連結累計期間の売上高は11億2百万円（前年同四半期比50.5%減）となり、営業損失は19百万円（前年同四半期は、営業利益1億23百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億71百万円減少し、445億41百万円となりました。主な要因は、時価の上昇による投資有価証券8億48百万円の増加に対し、現金預金8億49百万円や受取手形・完成工事未収入金等15億33百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億41百万円減少し、148億5百万円となりました。主な要因は、短期借入金5億98百万円や未成工事受入金8億68百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等26億2百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少し、297億35百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金6億62百万円の増加に対し、利益剰余金11億8百万円の減少などによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	17,000,000	17,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,000,000	-	1,190,250	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 422,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,549,400	165,494	-
単元未満株式	普通株式 28,200	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	165,494	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	422,400	-	422,400	2.48
計	-	422,400	-	422,400	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,536,060	6,686,747
受取手形・完成工事未収入金等	16,484,183	14,950,630
電子記録債権	1,324,083	805,494
未成工事支出金	372,076	762,651
その他	1,171,528	1,264,174
貸倒引当金	83,020	78,908
流動資産合計	26,804,912	24,390,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,292,348	4,319,130
その他(純額)	3,229,695	2,943,875
有形固定資産合計	7,522,044	7,263,006
無形固定資産		
のれん	338,440	225,626
その他	832,928	1,355,707
無形固定資産合計	1,171,369	1,581,334
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,487	4,953,746
投資不動産(純額)	5,274,387	5,263,301
繰延税金資産	445,942	446,947
その他	680,861	827,356
貸倒引当金	91,740	184,840
投資その他の資産合計	10,414,938	11,306,511
固定資産合計	19,108,352	20,150,852
資産合計	45,913,264	44,541,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,126,572	5,523,939
電子記録債務	2,356,668	2,054,003
短期借入金	40,000	638,331
未払法人税等	275,567	63,600
未成工事受入金	2,222,461	3,091,054
完成工事補償引当金	18,000	18,000
工事損失引当金	47,069	338,709
賞与引当金	363,845	10,445
その他	892,487	1,408,906
流動負債合計	14,342,670	13,146,991
固定負債		
長期借入金	340,398	278,796
繰延税金負債	327,045	567,427
役員退職慰労引当金	5,581	5,646
執行役員退職慰労引当金	35,750	25,190
退職給付に係る負債	74,326	77,243
その他	621,052	704,477
固定負債合計	1,404,153	1,658,780
負債合計	15,746,824	14,805,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	506,235	-
利益剰余金	28,453,245	27,345,133
自己株式	914,567	302,807
株主資本合計	29,235,164	28,232,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,521	1,517,456
為替換算調整勘定	133,839	9,328
退職給付に係る調整累計額	129,322	93,532
その他の包括利益累計額合計	859,037	1,414,595
非支配株主持分	72,238	88,699
純資産合計	30,166,439	29,735,871
負債純資産合計	45,913,264	44,541,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32,095,137	30,399,158
売上原価	28,961,344	27,640,316
売上総利益	3,133,792	2,758,842
販売費及び一般管理費	3,137,667	3,222,164
営業損失()	3,874	463,322
営業外収益		
受取利息	13,566	11,419
受取配当金	105,279	93,800
受取地代家賃	394,371	394,926
その他	149,254	255,097
営業外収益合計	662,471	755,243
営業外費用		
支払利息	7,621	6,259
不動産賃貸費用	129,078	131,154
不正関連損失	-	133,560
為替差損	47,095	58,748
その他	61,875	112,947
営業外費用合計	245,671	442,670
経常利益又は経常損失()	412,926	150,748
特別利益		
投資有価証券売却益	107,187	58,007
その他	1,690	2,345
特別利益合計	108,877	60,353
特別損失		
工事損失引当金繰入額	-	1,310,701
その他	18,250	2,784
特別損失合計	18,250	313,485
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	503,552	403,880
法人税等	265,525	68,511
四半期純利益又は四半期純損失()	238,027	472,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,782	23,882
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	205,245	496,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	238,027	472,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,395	662,935
繰延ヘッジ損益	12,563	-
為替換算調整勘定	89,894	143,167
退職給付に係る調整額	15,639	35,790
その他の包括利益合計	378,575	555,557
四半期包括利益	616,603	83,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,382	82,401
非支配株主に係る四半期包括利益	3,221	763

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 太陽光発電所建設工事において工事完成が遅延することから、契約に基づく遅延違約金の発生見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	360,944千円	383,163千円
のれんの償却額	112,813 "	112,813 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	413,548	24	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を、2019年8月23日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月28日付で、自己株式502,300株の取得をそれぞれ実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,500,766千円減少し、自己株式が1,163,220千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が506,235千円、自己株式が914,496千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	401,488	24	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年9月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月28日付で、自己株式151,000株の取得を2020年9月30日付で、自己株式1,000,000株の消却を、それぞれ実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が506,235千円、利益剰余金が210,348千円、自己株式が611,851千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が-千円、利益剰余金が27,345,133千円、自己株式が302,807千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,599,216	8,279,947	2,215,973	32,095,137	-	32,095,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	13,750	8,804	22,555	22,555	-
計	21,599,216	8,293,698	2,224,777	32,117,692	22,555	32,095,137
セグメント利益又は損失 ()	602,168	80,312	123,399	805,880	809,755	3,874

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 809,755千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,922,546	7,393,026	1,083,584	30,399,158	-	30,399,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,664	18,738	20,402	20,402	-
計	21,922,546	7,394,690	1,102,323	30,419,561	20,402	30,399,158
セグメント利益又は損失 ()	327,110	73,897	19,969	381,038	844,360	463,322

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 844,360千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円11銭	29円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	205,245	496,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	205,245	496,274
普通株式の期中平均株式数(株)	16,952,089	16,661,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。